

豊岡市における相対的貧困率の算出について

1. 相対的貧困率の算出の意義

2018年5月に公表した市民経済研究で市民経済の実態についての分析を行い、本市は全国と比較して1人当たりの所得が低く、低所得者層が大きいことが明らかとなった。

一方、日本は先進国の中でも相対的貧困率が高いことが知られている。だが、この相対的貧困率は全国統計であるため本市の貧困度合いは明らかになっていない。

そこで、本市独自に相対的貧困率※を算出し、国における相対的貧困率(国民生活基礎調査)と本市の貧困率との比較や男女間の貧困率の比較等を行った。

比較にあたっては、国民生活基礎調査では豊岡市の値は公表されていないことから、2018年度分の市県民税課税用データ(2017年中収入)を代用して豊岡市における相対的貧困率の算出を行っている。

なお、相対的貧困率の算出及び貧困率等の比較にあたっては、立正大学経済学部教授宮川幸三氏に監修いただいた。

※相対的貧困率

○ 定義

相対的貧困率とは、「一定基準（貧困線）を下回る等価可処分所得しか得ていない者の割合」のことである。

貧困線とは、等価可処分所得^{注)}（世帯の可処分所得（収入から税金・社会保障料等を除いたいわゆる手取り収入）を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分の額である。

$$\text{等価可処分所得} = \text{世帯可処分所得} \div \sqrt{\text{世帯人員}}$$

この算出方法は、OECD（経済協力開発機構）の作成基準に基づいている。

注) 等価可処分所得

世帯の可処分所得はその世帯の世帯人員に影響されるので、世帯人員で調整する必要がある。最も簡単なのは「世帯の可処分所得÷世帯人員」とすることだが、生活水準を考えた場合、世帯人員が少ない方が生活コストが割高になることを考慮する必要がある。

このため、世帯人員の違いを調整するにあたって「世帯人員の平方根」を用いている。

【例】年収800万円の4人世帯と、年収200万円の1人世帯では、どちらも1人当たりの年収は200万円となりますが、両者の生活水準が同じ程度とは言えません。光熱水費等の世帯人員共通の生活コストは、世帯人員が多くなるにつれて割安になる傾向があるためです。

[国民生活基礎調査（貧困率）よくあるご質問(厚生労働省HP)]から引用

注) 本市の市県民税課税データを代用する都合上、収入には非課税の収入(遺族年金等非課税の年金、児童手当等、生活保護等の社会保障給付金、仕送りなど)は含まれていないなど、完全に同条件での比較にはなっていない点に注意が必要である。

2. 本市の相対的貧困率

相対的貧困率	本市(2018) : 15.2%	全国(2016) : 15.7%
--------	------------------	------------------

本市の相対的貧困率は 15.2%である一方、全国の相対的貧困率は 15.7%(2016 年国民生活基礎調査)であり、全国よりわずかに低い数値となっている。(資料 1,資料 2 参照)

一方、世帯所得金額階級別世帯数の相対度数分布を見ると、1 世帯当たり平均所得金額は、全国 545 万 4 千円、豊岡市 490 万 9 千円であり、豊岡市の世帯所得水準は全国より 10%低いことがわかる。(資料 3 参照)

また、男女の給与収入金額は、男性平均 367 万円、女性平均 211 万 5 千円となっており、男性が就業を始めてから 50 代にかけて給与が上昇し続ける一方で、女性は就業を始めてから 50 代にかけて給与がほとんど上昇しないという傾向が見られる。(資料 4,資料 5 参照)

本調査では貧困線を求めるための等価可処分所得の中央値は、全国の 244 万円(貧困線は 122 万円)を用いて比較を行った。

なお、参考として豊岡市の等価可処分所得の中央値、貧困線を用いた相対的貧困率を算出した(等価可処分所得の中央値 257.3 万円、貧困線は 128.7 万円)。(参考 1,参考 2 参照)

3. 本市の特徴

子どもの貧困率	本市(2018) : 12.7%	全国(2016) : 13.9%
子どもがいる現役世帯 (大人が 1 人)の相対的貧困率	本市(2018) : 58.5%	全国(2016) : 50.8%
単身世帯の相対的貧困率	本市(2018) : 52.2%	全国(2013) : 34.7%

①子どもの貧困率については豊岡市は全国より低いが、子どもがいる現役世帯(大人が 1 人)で経済的に困窮している層が全国に比べ大きく、特に女性世帯主の相対的貧困率が相当高い。

相対的貧困率が豊岡市男性世帯主 27.0%、豊岡市女性世帯主 62.6%であるのに対し、首都大学東京 阿部彩教授の調査による全国のひとり親世帯の貧困率は、全国男性世帯主 25.2%、全国女性世帯主 31.5%となっている。

②単身世帯の相対的貧困率が全国より相当高い。

単身世帯の平均所得を比較すると、全国が 255 万 2 千円(2016 年国民生活基礎調査)、豊岡市は 185 万 1 千円(2018 年度分の市県民税課税用データ)であり、豊岡市は全国より 27.5%低くなっている。

③本市の三世帯同居は全国と比べ大きい(本市:13.2%、全国:5.7% 2015 年国勢調査)、世帯人数が多いほど等価可処分所得が高く出る傾向があり、これにより本市の相対的貧困率を押し下げていると考えられる。だが、単身世帯が都市部のように増加し三世帯同居が減ると相対的貧困率が上昇する可能性がある。

※なお、課税データでは単身世帯となっても実際には親族と同居している、非課税の収入があるといったケースの影響が考えられる。単身世帯は課税データ上は 10,297 世帯であるが、2015 年国勢調査では 7,672 世帯であり、いわゆる世帯分離が行われていると考えられる。

・ 豊岡市相対的貧困率（全国との対比）

	全国		豊岡市		
	2013年国民生活基礎調査	2016年国民生活基礎調査	2018年市民税課税データ	該当世帯人員	総人数
相対的貧困率（全世帯）	16.1%	15.7%	15.2%	12,642人	83,197人
子どもの貧困率	16.3%	13.9%	12.7%	1,719人	13,488人
子どもがいる現役世帯 （世帯主が18歳以上65歳未満）	15.1%	12.9%	12.1%	3,151人	26,142人
大人が一人	54.6%	50.8%	58.5%	1,117人	1,911人
大人が二人以上	12.4%	10.7%	8.4%	2,034人	24,231人

※1 貧困線は122万円（全国の値）を使用

※2 子どもは17歳以下、大人は18歳以上とする。

※3 子どもの貧困率は、世帯主の年齢18歳以上の世帯を抽出して算出

※4 子どもの貧困率算出に、世帯主が17歳以下の世帯（108世帯）は考慮していない。

	全国		豊岡市		
	2013年国民生活基礎調査	2016年国民生活基礎調査	2018年市民税課税データ	該当世帯人員	総人数
単身世帯	34.7%	-	52.2%	5,374人	10,297人
世帯主年齢 30歳未満	27.8%	-	25.5%	811人	3,176人
" 30～49歳	14.4%	-	12.8%	3,092人	24,232人
" 50～64歳	14.2%	-	11.7%	2,596人	22,126人
" 65歳以上	18.0%	-	18.2%	6,143人	33,663人

※5 単身世帯の貧困率は、世帯主の年齢18歳以上の世帯を抽出して算出

※6 2013年国民生活基礎調査の単身世帯と世帯主年齢別の数値は、「相対的貧困率等に関する調査分析結果について（2015年12月18日 内閣府 総務省 厚生労働省）」から引用

※7 豊岡市の単身世帯は課税データ上で単身世帯となっているもので、実際の居住状況とは異なるものもあると考えられる。

・ 豊岡市相対的貧困率

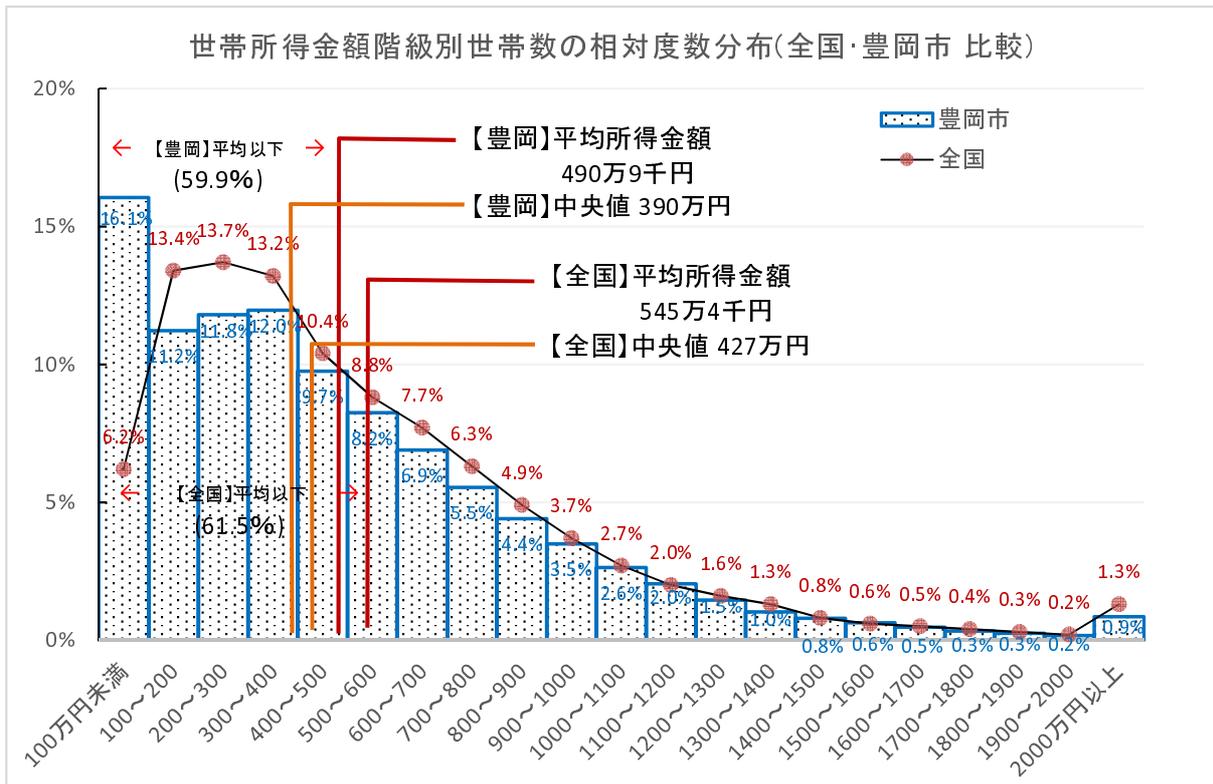
	相対的貧困率								
	全体			男性世帯主			女性世帯主		
	該当世帯人員	総人数	貧困率	該当世帯人員	総人数	貧困率	該当世帯人員	総人数	貧困率
・ 全世帯	12,642	83,197	15.2%	6,587	70,765	9.3%	6,055	12,432	48.7%
1. 現役世帯 (世帯主が18歳以上65歳未満)	6,390	49,425	12.9%	4,042	43,394	9.3%	2,348	6,031	38.9%
1-1. 子ども有り	3,151 (1,651)	26,142 (11,640)	12.1% (14.2%)	1,883 (901)	23,724 (10,332)	7.9% (8.7%)	1,268 (750)	2,418 (1,308)	52.4% (57.3%)
・ 大人1人 (母子・父子家庭に相当)	1,117 (702)	1,911 (1,169)	58.5% (60.1%)	60 (37)	222 (136)	27.0% (27.2%)	1,057 (665)	1,689 (1,033)	62.6% (64.4%)
・ 大人2人以上	2,034 (949)	24,231 (10,471)	8.4% (9.1%)	1,823 (864)	23,502 (10,196)	7.8% (8.5%)	211 (85)	729 (275)	28.9% (30.9%)
1-2. 子ども無し	3,239	23,283	13.9%	2,159	19,670	11.0%	1,080	3,613	29.9%
・ 大人1人(単身世帯)	1,660	4,748	35.0%	879	2,838	31.0%	781	1,910	40.9%
・ 大人2人以上	1,579	18,535	8.5%	1,280	16,832	7.6%	299	1,703	17.6%

※1 貧困線は122万円(全国値)を使用

※2 子どもは17歳以下、大人は18歳以上とする。

※3 男女比較は、世帯主の性別を基準に行った。

※4 「1-1. 子ども有り」の世帯の下段()内は、子どもの貧困率を記載



※1 全国の値は2016年国民生活基礎調査

※2 豊岡市の値は2018年度分市県民税課税用データを使用しているため、遺族年金等、雇用保険、児童手当等、生活保護等の社会保障給付金、仕送りなどは含まれていない。

・ 給与収入金額の階級別集計表（男女別）

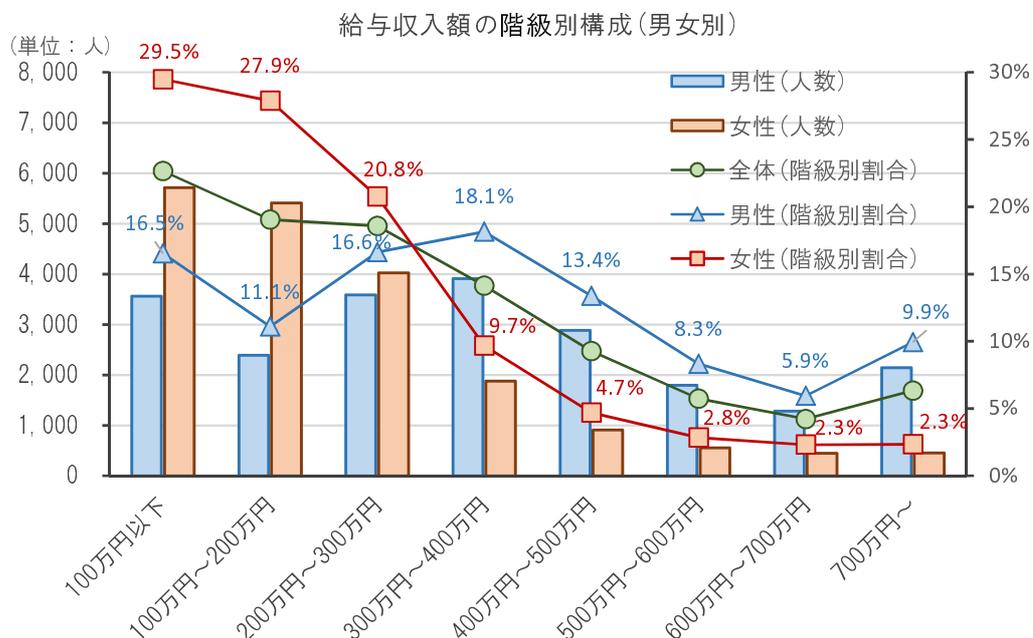
（単位：人）

給与収入金額階級	全体	男性	女性
1. 100万円以下	9,279	3,563	5,716
2. 100万円を超え200万円以下の金額	7,799	2,392	5,407
3. 200万円を超え300万円以下の金額	7,610	3,585	4,025
4. 300万円を超え400万円以下の金額	5,789	3,912	1,877
5. 400万円を超え500万円以下の金額	3,795	2,886	909
6. 500万円を超え600万円以下の金額	2,346	1,794	552
7. 600万円を超え700万円以下の金額	1,729	1,282	447
8. 700万円を超える金額	2,595	2,141	454
合計人数	40,942	21,555	19,387

※給与収入金額1円以上のデータを集計

（単位：円）

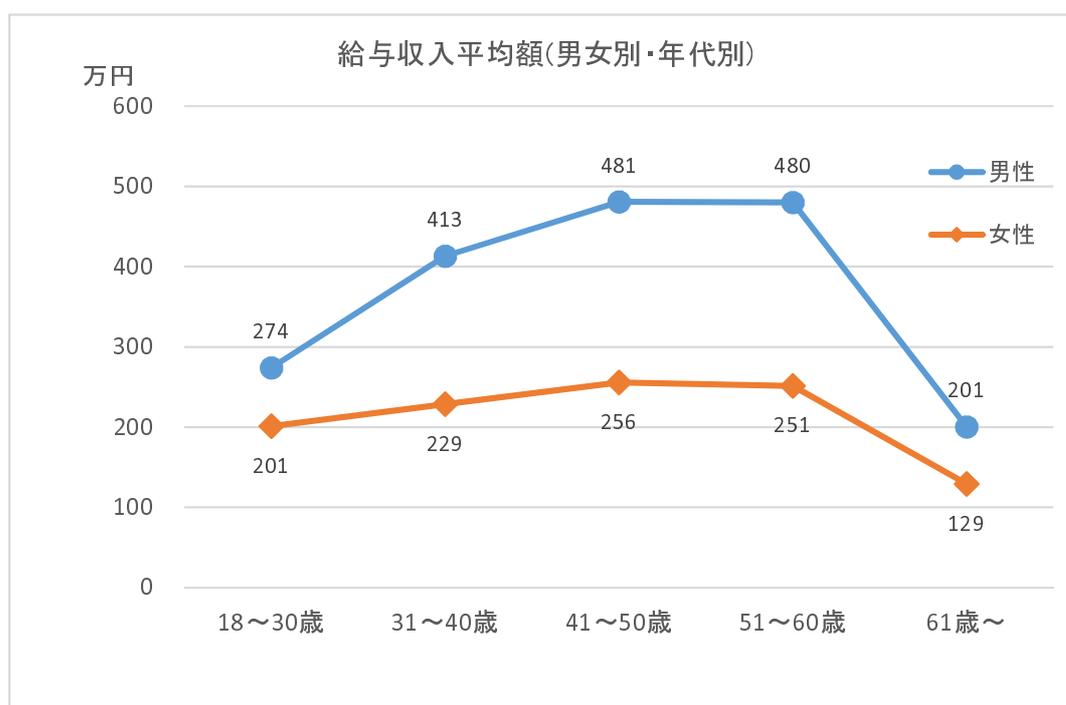
給与収入平均額	全体	男性	女性
	2,933,709	3,670,025	2,115,053



男女別・年代別給与収入平均額

(単位：円)

	18～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61歳～
男性	2,738,937	4,133,945	4,808,960	4,801,272	2,005,503
女性	2,009,929	2,287,996	2,556,774	2,513,235	1,292,536



・ 豊岡市の貧困線による相対的貧困率（全国との対比）

	全国		豊岡市		
	2013年国民生活基礎調査	2016年国民生活基礎調査	2018年市民税課税データ	該当世帯人員	総人数
相対的貧困率（全世帯）	16.1%	15.7%	16.3%	13,590人	83,197人
子どもの貧困率	16.3%	13.9%	14.1%	1,897人	13,488人
子どもがいる現役世帯 （世帯主が18歳以上65歳未満）	15.1%	12.9%	13.5%	3,519人	26,142人
大人が一人	54.6%	50.8%	62.9%	1,202人	1,911人
大人が二人以上	12.4%	10.7%	9.6%	2,317人	24,231人

※1 等価可処分所得の中央値は257.3万円、貧困線は128.7万円（豊岡市の値）を使用*

※2 子どもは17歳以下、大人は18歳以上とする。

※3 子どもの貧困率は、世帯主の年齢18歳以上の世帯を抽出して算出

※4 子どもの貧困率算出に、世帯主が17歳以下の世帯（108世帯）は考慮していない。

	全国		豊岡市		
	2013年国民生活基礎調査	2016年国民生活基礎調査	2018年市民税課税データ	該当世帯人員	総人数
単身世帯	34.7%	-	53.8%	5,535人	10,297人
世帯主年齢 30歳未満	27.8%	-	27.7%	881人	3,176人
" 30～49歳	14.4%	-	14.0%	3,386人	24,232人
" 50～64歳	14.2%	-	12.6%	2,782人	22,126人
" 65歳以上	18.0%	-	19.4%	6,541人	33,663人

※5 単身世帯の貧困率は、世帯主の年齢18歳以上の世帯を抽出して算出

※6 2013年国民生活基礎調査の単身世帯と世帯主年齢別の数値は、「相対的貧困率等に関する調査分析結果について(2015年12月18日 内閣府 総務省 厚生労働省)」から引用

※7 豊岡市の単身世帯は課税データ上で単身世帯となっているもので、実際の居住状況とは異なるものもあると考えられる。

*国と比較して1世帯当たり平均所得金額が低いにもかかわらず等価可処分所得の中央値が高くなっているのは、豊岡市の世帯人員5人以上の世帯数割合および平均所得が全国に比較して高いためであると推測される。

以下の表は、全国と豊岡市の世帯人員別の世帯数割合と平均所得を表したものである。表より、世帯人員1人から4人以下世帯の平均所得では全国が豊岡市を上回るものの、5人及び6人以上世帯の平均所得では豊岡市が上回っている。ただし世帯数で言えば4人以下世帯の占める割合が大きいため、1世帯あたり平均所得では全国が豊岡市を上回る結果となっている。一方、世帯所得の平均値を求める際には単身世帯も5人世帯も同じ1世帯分の重みを持つものに対し、等価可処分所得の中央値は世帯ではなく世帯員をベースに計算されるため、5人世帯は単身世帯の5倍の重みをもつことになる。従って、豊岡市の5人以上世帯の世帯数割合および平均所得の高さが反映された結果として、豊岡市の等価可処分所得の中央値が引き上げられたものと推測される。

世帯人員別の世帯数の割合と1世帯当たり平均所得 (単位: 万円)

世帯人員	全国		豊岡市	
	世帯数割合	平均所得	世帯数割合	平均所得
総数	-	545.4	-	490.9
1人	22.5%	255.2	31.3%	185.1
2人	33.3%	477.2	27.7%	428.8
3人	21.2%	670.4	17.2%	635.2
4人	14.6%	775.2	13.0%	774.3
5人	5.5%	816.0	6.5%	879.1
6人以上	2.8%	1,008.5	4.3%	1,101.3

※全国は2016年国民生活基礎調査、豊岡市は2018年度分市県民税課税用データから算定

・ 豊岡市の貧困線による相対的貧困率

	相対的貧困率								
	全体			男性世帯主			女性世帯主		
	該当 世帯人員	総人数	貧困率	該当 世帯人員	総人数	貧困率	該当 世帯人員	総人数	貧困率
・ 全世帯	13,590	83,197	16.3%	7,280	70,765	10.3%	6,310	12,432	50.8%
1. 現役世帯 (世帯主が18歳以上65歳未満)	6,940	49,425	14.0%	4,434	43,394	10.2%	2,506	6,031	41.6%
1-1. 子ども有り	3,519 (1,828)	26,142 (11,640)	13.5% (15.7%)	2,160 (1,026)	23,724 (10,332)	9.1% (9.9%)	1,359 (802)	2,418 (1,308)	56.2% (61.3%)
・ 大人1人 (母子・父子家庭に相当)	1,202 (752)	1,911 (1,169)	62.9% (64.3%)	60 (37)	222 (136)	27.0% (27.2%)	1,142 (715)	1,689 (1,033)	67.6% (69.2%)
・ 大人2人以上	2,317 (1,076)	24,231 (10,471)	9.6% (10.3%)	2,100 (989)	23,502 (10,196)	8.9% (9.7%)	217 (87)	729 (275)	29.8% (31.6%)
1-2. 子ども無し	3,421	23,283	14.7%	2,274	19,670	11.6%	1,147	3,613	31.7%
・ 大人1人(単身世帯)	1,702	4,748	35.8%	899	2,838	31.7%	803	1,910	42.0%
・ 大人2人以上	1,719	18,535	9.3%	1,375	16,832	8.2%	344	1,703	20.2%

※1 等価可処分所得の中央値は257.3万円、貧困線は128.7万円（豊岡市の値）を使用

※2 子どもは17歳以下、大人は18歳以上とする。

※3 男女比較は、世帯主の性別を基準に行った。

※4 「1-1. 子ども有り」の世帯の下段()内は、子どもの貧困率を記載